

## 憲法を殺させない —— 戦後 70 年の憲法記念日の決意

戦後 70 年という節目の年の憲法記念日をこのような怒りと口惜しさの中で迎えることを、私たちは大変残念に思う。

訪米していた安倍首相は 4 月 29 日、「いつでもどこへでも自衛隊を送りだし、戦争をできる国に日本を変える」ための安全保障法制を「この夏までに、成就させる」と米議会両院合同会議で演説し、対米公約とした。

戦後 70 年の専守防衛・非戦国家から他国防衛・戦争国家へ、憲法を踏みにじる歴史的な大転換を目論む安全保障法制は自民・公明の与党間で実質合意しただけであり、法案の閣議決定すらなされていない。にもかかわらず、あらかじめ期限を切ってアメリカに成立を約束することは、主権者たる国民と国権の最高機関たる国会を無視し、憲法に従って統治される「立憲主義」を踏みにじるもので到底認めがたい。

安倍政権の手法は徹頭徹尾、憲法を、立憲主義をないがしろにし、民主主義を踏み外している。昨年 7 月の「集団的自衛権行使容認」の閣議決定然り。自衛隊を「わが軍」と呼んではばからない言動然り。4 月 27 日に 1997 年以来の改定となった日米ガイドライン（防衛協力指針）で、従来の「日本有事」と「日本周辺」に限定されていた制約を外し、「地球規模での日米協力」という日米合作の「戦争計画」に踏み出したこと然り。

加えて集団的自衛権行使を「積極的平和主義」、他国軍支援を「国際平和支援法」などとソフトで口当たりの良い表現によって本質を覆い隠す卑劣な手法。また、危険性を指摘する声を「戦争に巻き込まれる」というレッテルばかりでしかない、と批判し封じ込めようとする強圧的な態度などなど。

ドイツのジャーナリスト、グイド・クノップはかつて「日本は戦争に負けはしたが平和には勝ったということを誰一人知らない者はいない」と書いた。先の敗北した戦争から学び、70 年続いた平和の重さと大切さを知る日本国民が多数派であることを私たちは知っている。自衛隊を「殺し・殺される」修羅場に送り出すことのないよう、連休明けの国会審議では立憲主義、平和主義の立場から徹底的な論議を挑む。「戦争をさせない」という国民世論の高まりを期待し、この声と連携した活動を五月、六月、七月、八月に徹底して行い「平和に勝った日本」を未来へ手渡したいと思う。

2015 年 5 月 3 日

立憲フォーラム